



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関

コード番号 9090

URL <http://www.momotaro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美

(TEL) 048(991)1000

四半期報告書提出予定日 2019年11月7日

配当支払開始予定日

2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	47,561	16.4	3,430	30.7	3,539	27.5	2,440	25.7
2019年3月期第2四半期	40,870	14.0	2,623	44.5	2,775	43.3	1,941	45.3

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 2,699百万円（30.2%） 2019年3月期第2四半期 2,073百万円（9.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	38.07	37.93
2019年3月期第2四半期	30.30	30.17

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	47,828	25,152	52.6
2019年3月期	45,545	23,033	50.6

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 25,152百万円 2019年3月期 23,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.20	—	18.20	36.40
2020年3月期	—	21.90	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	10.95	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2020年3月期（予想）につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	16.8	7,170	23.3	7,300	20.7	4,670	19.7	72.84

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	64,306,160株	2019年3月期	64,276,160株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	181,312株	2019年3月期	181,208株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	64,102,571株	2019年3月期2Q	64,069,048株

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式180,800株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・「2020年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算定につきましては、当該株式分割が2020年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数64,113,709株によっております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年11月13日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題におけるリスクの高まりや、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込み懸念など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、深刻化する少子高齢化に伴う労働人口の減少やそれに起因する稼働車両の不足など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指すと共に、更なる事業領域拡大のため「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトとした新たな中期経営計画をスタートさせました。

成長著しいEC市場において、独自のラストワンマイル配送網を構築し、個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」を開業支援する仕組みを発展させると共に、低温食品物流事業のサービスメニュー「AZ-COM7PL」において、物流品質の均質化と機能拡張を図り、海外市場の開拓及び海外からの人材確保にも挑戦してまいります。更に「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、パートナー企業との相互扶助に基づく連携により人材と車両を確保・共有し、平常時のみならず災害等による非常時においても安全・安心・安定した物流を提供すべく、BCPネットワークをはじめとする社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。

また、機能戦略の強化として「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に傾注し、労働人口の減少と技術革新が進む環境下において、持続的成長を実現する経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高47,561百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益3,430百万円（同30.7%増）、経常利益3,539百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,440百万円（同25.7%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

< EC・常温物流 >

日用雑貨を中心とするEC・常温物流においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリアにおける稼働拠点及び車両台数が順次拡大したことに加え、既存取引先の深耕による取引拡大が寄与した結果、売上高は17,835百万円（前年同四半期比36.3%増）となりました。

< 食品物流 >

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により前期に獲得した新規物流センターの稼働実績が順次業績に寄与した結果、売上高は19,109百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

< 医薬・医療物流 >

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店や新たな物流拠点の稼働が寄与した結果、売上高は10,183百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

利益面では、新たな物流センター設備や車両に対する投資に加え、労働力確保に向けた積極採用に伴うコストの増加はあるものの、日次決算マネジメントの強化による生産性向上をはじめ、積極的な事業拡大による効果が表れた結果、物流事業における売上高は47,127百万円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3,301百万円（同29.7%増）の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業においては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めた結果、売上高は433百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は128百万円（同63.2%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、47,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加いたしました。流動資産は19,606百万円となり、55百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が287百万円減少した一方で、1年内回収予定の長期貸付金が217百万円、前払費用が80百万円、現金及び預金が75百万円増加したことです。また、固定資産は28,222百万円となり、2,227百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が1,354百万円、建物及び構築物が913百万円増加したことです。

負債につきましては、22,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加いたしました。流動負債は15,878百万円となり、272百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金が936百万円減少した一方で、短期借入金が1,500百万円増加したことです。また、固定負債は6,797百万円となり、109百万円減少いたしました。この主な要因は、資産除去債務が91百万円増加した一方で、長期借入金が261百万円減少したことです。

純資産につきましては、25,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,118百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が1,855百万円増加したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は8,506百万円と前連結会計年度末と比べ75百万円(0.9%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として法人税等の支払額1,233百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益3,539百万円の資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,627百万円の増加(前年同四半期は2,243百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出1,711百万円、有価証券の取得による支出1,010百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは3,093百万円の減少(前年同四半期は433百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入金の返済による支出1,220百万円の資金が減少した一方で、短期借入れによる収入1,600百万円の資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは541百万円の増加(前年同四半期は1,630百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月8日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,436,518	8,511,572
受取手形及び売掛金	10,339,124	10,051,603
貯蔵品	34,311	36,803
その他	746,056	1,010,802
貸倒引当金	△5,052	△4,716
流動資産合計	19,550,958	19,606,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,499,393	8,413,337
機械装置及び運搬具(純額)	2,568,760	2,815,147
土地	6,917,694	6,917,694
その他(純額)	2,201,435	1,926,815
有形固定資産合計	19,187,283	20,072,994
無形固定資産	1,516,691	1,476,783
投資その他の資産		
その他	5,327,993	6,719,592
貸倒引当金	△37,529	△47,190
投資その他の資産合計	5,290,463	6,672,402
固定資産合計	25,994,438	28,222,180
資産合計	45,545,397	47,828,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,224,275	6,224,657
短期借入金	200,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,217,144	2,258,644
未払法人税等	1,317,131	1,182,949
賞与引当金	457,538	485,506
訴訟損失引当金	2,000	2,000
その他	5,187,054	4,024,376
流動負債合計	15,605,144	15,878,133
固定負債		
長期借入金	4,004,212	3,742,368
退職給付に係る負債	677,977	697,490
資産除去債務	493,541	585,237
その他	1,730,952	1,772,551
固定負債合計	6,906,683	6,797,647
負債合計	22,511,828	22,675,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,657,368	2,659,400
資本剰余金	2,171,790	2,173,822
利益剰余金	17,798,513	19,653,734
自己株式	△103,747	△103,977
株主資本合計	22,523,924	24,382,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,236	929,216
退職給付に係る調整累計額	△177,591	△159,731
その他の包括利益累計額合計	509,644	769,484
純資産合計	23,033,569	25,152,465
負債純資産合計	45,545,397	47,828,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	40,870,352	47,561,792
売上原価	36,347,766	41,841,776
売上総利益	4,522,586	5,720,016
販売費及び一般管理費	1,898,595	2,289,997
営業利益	2,623,990	3,430,018
営業外収益		
受取利息	1,514	1,583
受取配当金	25,363	30,562
受取保険金	5,412	42,026
投資有価証券売却益	—	574
業務受託料	39,375	—
その他	96,610	54,941
営業外収益合計	168,275	129,689
営業外費用		
支払利息	10,267	10,319
リース解約損	80	8,899
固定資産除却損	1,960	0
訴訟関連費用	3,944	—
その他	95	755
営業外費用合計	16,347	19,974
経常利益	2,775,918	3,539,733
税金等調整前四半期純利益	2,775,918	3,539,733
法人税等	834,818	1,099,604
四半期純利益	1,941,099	2,440,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,941,099	2,440,129

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,941,099	2,440,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,092	241,980
退職給付に係る調整額	14,319	17,859
その他の包括利益合計	132,412	259,839
四半期包括利益	2,073,512	2,699,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,073,512	2,699,969
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,775,918	3,539,733
減価償却費	513,579	709,298
のれん償却額	14,636	14,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,157	9,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,658	27,967
その他引当金の増減額(△は減少)	△1,752	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,232	29,288
受取利息及び受取配当金	△26,877	△32,146
支払利息	10,267	10,319
有形固定資産除売却損益(△は益)	△22,072	△8,174
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△574
売上債権の増減額(△は増加)	△211,039	287,257
仕入債務の増減額(△は減少)	130,241	382
未払金の増減額(△は減少)	115,465	△430,641
その他	△341,978	△318,731
小計	3,064,121	3,837,940
利息及び配当金の受取額	26,573	32,045
利息の支払額	△10,348	△8,800
法人税等の支払額	△836,453	△1,233,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243,893	2,627,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△722,229	△1,711,344
有形固定資産の売却による収入	2,040,655	11,718
無形固定資産の取得による支出	△90,438	△142,851
投資有価証券の取得による支出	△511,469	△1,010,221
投資有価証券の売却による収入	—	1,146
貸付けによる支出	△106,900	△107,496
貸付金の回収による収入	28,305	38,277
敷金及び保証金の差入による支出	△145,529	△192,368
その他	△59,088	19,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,305	△3,093,825

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△162,800	△141,100
未払金の返済による支出	△25,259	△15,939
長期借入れによる収入	2,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△976,046	△1,220,344
配当金の支払額	△510,101	△585,002
自己株式の取得による支出	△137	△229
ストックオプションの行使による収入	4,932	4,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,630,587	541,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,307,786	75,054
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,417	8,431,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,885,204	8,506,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,461,344	409,008	40,870,352	—	40,870,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,223	193,904	248,127	△248,127	—
計	40,515,567	602,912	41,118,480	△248,127	40,870,352
セグメント利益	2,545,309	78,681	2,623,990	—	2,623,990

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	47,127,980	433,812	47,561,792	—	47,561,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,474	192,443	261,918	△261,918	—
計	47,197,454	626,255	47,823,710	△261,918	47,561,792
セグメント利益	3,301,648	128,370	3,430,018	—	3,430,018

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、2019年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	32,153,080株
今回の株式分割により増加する株式数	32,153,080株
株式分割後の発行済株式数	64,306,160株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年9月13日
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年10月1日

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年10月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>96,000,000</u> 株とする。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円30銭	38円07銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円17銭	37円93銭

5. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2019年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	271円	136円
第2回新株予約権	271円	136円